

平成 27 年 12 月 8 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区南青山一丁目 1 番 1 号
アクティビア・プロパティーズ投資法人
代表者名 執 行 役 員 河 合 通 恵
(コード：3279)

資産運用会社名
東急不動産アクティビア投信株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 河 合 通 恵
問合せ先 ファンドマネジメント部長 木 本 宏 史
(TEL. 03-6804-5671)

新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 27 年 11 月 26 日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公募による新投資口発行

- | | | |
|----------------------------------|---|----------|
| (1) 募 集 投 資 口 数 | 41,870 口 | |
| | うち国内一般募集における募集投資口数 | 23,720 口 |
| | 海外募集における募集投資口数 | 18,150 口 |
| (2) 払 込 金 額
(発 行 価 額) | 1 口当たり金 457,418 円 | |
| (3) 払 込 金 額
(発 行 価 額) の 総 額 | 19,152,091,660 円 | |
| (4) 発 行 価 格
(募 集 価 格) | 1 口当たり金 472,360 円 | |
| (5) 発 行 価 格
(募 集 価 格) の 総 額 | 19,777,713,200 円 | |
| (6) 申 込 期 間
(国 内 一 般 募 集) | 平成 27 年 12 月 9 日(水)から平成 27 年 12 月 10 日(木)まで | |
| (7) 払 込 期 日 | 平成 27 年 12 月 15 日(火) | |
| (8) 受 渡 期 日 | 平成 27 年 12 月 16 日(水) | |

(注)引受人は払込金額（発行価額）で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）
 - (1) 売 出 投 資 口 数 3,520 口
 - (2) 売 出 価 格 1 口当たり金 472,360 円
 - (3) 売 出 価 額 の 総 額 1,662,707,200 円
 - (4) 申 込 期 間 平成 27 年 12 月 9 日(水)から平成 27 年 12 月 10 日(木)まで
 - (5) 受 渡 期 日 平成 27 年 12 月 16 日(水)

3. 第三者割当による新投資口発行
 - (1) 払 込 金 額 1 口当たり金 457,418 円
(発行価額)
 - (2) 払 込 金 額 1,610,111,360 円
(発行価額)の総額(上限)
 - (3) 申 込 期 間 平成 28 年 1 月 5 日(火)
(申 込 期 日)
 - (4) 払 込 期 日 平成 28 年 1 月 6 日(水)

(注)上記(3)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 27 年 12 月 8 日(火)	482,000 円
(2) ディスカウント率	2.0%	

2. シンジケートカバー取引期間
平成 27 年 12 月 11 日(金)から平成 27 年 12 月 28 日(月)まで

3. 今回の調達資金の使途

国内一般募集及び海外募集における新投資口発行の手取金合計 19,152,091,660 円については、平成 27 年 11 月 26 日付で公表の「資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が取得を予定している特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項における意味を有します。以下同じです。）の取得資金（注 1）の一部に充当します。また、第三者割当による新投資口発行の手取金上限 1,610,111,360 円については、本投資法人が当該特定資産の取得資金として借入れた借入金の返済に充当し、残額（当該借入金の返済に充当できない金額がある場合は当該金額を含みます。）が生じた場合には、手元資金とし、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金返済資金の一部に充当します。

(注1) 取得予定価格（停止条件付信託受益権譲渡契約記載の売買代金総額）33,750 百万円（消費税並びに地方消費税及び売買手数料等の諸費用を含まず、百万円未満を切り捨てて合計しています。）

(注2) 調達する資金については、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

以 上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.activia-reit.co.jp>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。